

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	2022年11月11日
【四半期会計期間】	第67期第1四半期（自 2022年7月1日 至 2022年9月30日）
【会社名】	北川精機株式会社
【英訳名】	KITAGAWA SEIKI CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 内田 雅敏
【本店の所在の場所】	広島県府中市鵜飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【最寄りの連絡場所】	広島県府中市鵜飼町800番地の8
【電話番号】	0847(40)1200(代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員財務部長 西田 圭司
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 第1四半期連結 累計期間	第67期 第1四半期連結 累計期間	第66期
会計期間	自2021年7月1日 至2021年9月30日	自2022年7月1日 至2022年9月30日	自2021年7月1日 至2022年6月30日
売上高 (千円)	858,594	1,244,346	5,032,385
経常利益 (千円)	54,222	82,021	674,307
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	48,449	70,102	588,022
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	51,742	71,847	577,204
純資産額 (千円)	2,244,287	2,804,256	2,774,789
総資産額 (千円)	6,227,666	9,303,466	8,836,226
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	6.87	9.92	83.28
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.0	30.1	31.4

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、本四半期報告書に記載した財政状態及び経営成績の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による行動制限が緩和され、経済活動正常化に向けた動きが見られるものの、ウクライナ情勢によって拍車のかかった資源・エネルギー価格上昇や急速な円安の進行などにより、景気の先行きは依然として不透明な状況にあります。

このような状況のもと当社グループは、経営理念「英知と創造」の下、中期経営計画「持続的進化への挑戦～社会と共に成長する強いK I T A G A W A～」の2年目に入り、環境の変化に合わせ、より機動的・能動的に市場の動きを捉えて収益機会を確実に獲得するとともに、将来に向けて持続可能な成長基盤を堅固なものとすることを目標として、引き続き3つの重点項目「既存事業での技術的深化と新規事業への経営資源集中による持続的成長の岩盤造り」「市場拡大に合わせた生産能力増強と収益性・競争力・製品/サービス品質向上の両立」「活力溢れる強い組織作りとそれを支えるデジタル化の推進」に取り組んでおります。

この結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、売上高1,244百万円（前年同四半期比44.9%増）、営業利益54百万円（前年同四半期比10.1%減）、経常利益82百万円（前年同四半期比51.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円（前年同四半期比44.7%増）となりました。

なお、当社グループの主要製品は、案件毎に個別の仕様に基づいて設計・製造を行うため、納期・受注金額にバラツキがあり、大型案件になるほど売上までに長期間を要し、四半期単位での売上高が大きく変動するという特徴があります。

セグメント別の経営成績は、次のとおりであります。

(産業機械事業)

当事業の業績は、堅調な受注残高を背景に銅張積層板・多層基板成形用のプレス装置や搬送機械の売上が計画どおりに推移したため、売上高1,183百万円（前年同四半期比45.2%増）、営業利益41百万円（前年同四半期比28.5%減）となりました。

(その他)

油圧機器の売上が好調に推移したため、売上高60百万円（前年同四半期比40.4%増）、営業利益9百万円（前年同四半期比176.7%増）となりました。

財政状態は、次のとおりであります。

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産は9,303百万円となり、前連結会計年度末に比べて467百万円の増加となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産209百万円、仕掛品115百万円の増加によるものであります。

(負債)

負債合計は6,499百万円となり、前連結会計年度末に比べて437百万円の増加となりました。増加の主なものは、支払手形及び買掛金113百万円、契約負債699百万円、減少の主なものは、電子記録債務303百万円でありませ

(純資産)

純資産合計は2,804百万円となり、前連結会計年度末に比べて29百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益70百万円の計上と、配当金の支払42百万円によるものであります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たな発生はありません。

(3) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、9百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (2022年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2022年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,649,600	7,649,600	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	7,649,600	7,649,600	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2022年7月1日～ 2022年9月30日	-	7,649,600	-	300,000	-	100,000

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため記載することができないことから、直前の基準日(2022年6月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 586,200	-	権利内容に何ら限定のない、当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 7,061,500	70,615	同上
単元未満株式	普通株式 1,900	-	-
発行済株式総数	7,649,600	-	-
総株主の議決権	-	70,615	-

【自己株式等】

2022年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
北川精機株式会社	広島県府中市鶴飼 町800-8	586,200	-	586,200	7.66
計	-	586,200	-	586,200	7.66

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、暁和監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度

仁智監査法人

第67期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 暁和監査法人

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,609,561	2,701,492
受取手形、売掛金及び契約資産	1,974,192	2,183,686
商品及び製品	22,599	220
仕掛品	1,943,429	2,058,927
原材料及び貯蔵品	155,365	170,785
その他	150,795	209,510
貸倒引当金	5,485	6,001
流動資産合計	6,850,459	7,318,621
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	654,305	642,934
土地	962,660	962,660
その他(純額)	137,326	139,546
有形固定資産合計	1,754,292	1,745,142
無形固定資産		
投資その他の資産	25,652	24,628
その他	215,612	224,864
貸倒引当金	9,790	9,790
投資その他の資産合計	205,822	215,074
固定資産合計	1,985,767	1,984,845
資産合計	8,836,226	9,303,466
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	543,525	657,469
電子記録債務	1,222,409	918,827
短期借入金	1,000,000	1,000,000
1年内返済予定の長期借入金	121,416	121,416
契約負債	1,910,347	2,609,848
未払法人税等	76,721	34,970
賞与引当金	23,426	62,838
製品保証引当金	34,000	36,200
その他	182,452	134,492
流動負債合計	5,114,299	5,576,062
固定負債		
長期借入金	563,129	532,775
役員退職慰労引当金	2,456	2,618
退職給付に係る負債	377,776	384,031
その他	3,776	3,722
固定負債合計	947,138	923,146
負債合計	6,061,437	6,499,209
純資産の部		
株主資本		
資本金	300,000	300,000
資本剰余金	661,216	661,216
利益剰余金	2,092,116	2,119,839
自己株式	327,919	327,919
株主資本合計	2,725,413	2,753,136
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	24,244	25,852
為替換算調整勘定	25,130	25,266
その他の包括利益累計額合計	49,375	51,119
純資産合計	2,774,789	2,804,256
負債純資産合計	8,836,226	9,303,466

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
売上高	858,594	1,244,346
売上原価	656,495	1,045,593
売上総利益	202,098	198,753
販売費及び一般管理費	141,592	144,331
営業利益	60,506	54,421
営業外収益		
受取利息	176	228
受取配当金	336	342
為替差益	1,004	30,025
その他	2,304	1,804
営業外収益合計	3,821	32,401
営業外費用		
支払利息	5,424	4,797
デリバティブ評価損	4,661	-
その他	19	2
営業外費用合計	10,105	4,800
経常利益	54,222	82,021
税金等調整前四半期純利益	54,222	82,021
法人税等	5,772	11,919
四半期純利益	48,449	70,102
親会社株主に帰属する四半期純利益	48,449	70,102

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年7月1日 至 2022年9月30日)
四半期純利益	48,449	70,102
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,468	1,608
為替換算調整勘定	823	136
その他の包括利益合計	3,292	1,744
四半期包括利益	51,742	71,847
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	51,742	71,847

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自2021年7月1日至2021年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2022年7月1日至2022年9月30日)
減価償却費	18,996千円	19,166千円

(株主資本等関係)

配当金支払額

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年9月28日 定時株主総会	普通株式	35,273	5.00	2021年6月30日	2021年9月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年9月28日 定時株主総会	普通株式	42,379	6.00	2022年6月30日	2022年9月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

当社グループの報告セグメントは、「産業機械事業」のみであり、その他の事業セグメントは開示の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第1四半期連結累計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

区分	金額(千円)(注)2
プレス及びその周辺装置	513,935
F A・搬送装置	158,293
部品・工事等	143,317
その他(注)1	43,049
顧客との契約から生じる収益	858,594
外部顧客への売上高	858,594

(注)1.「その他」は、油圧機器であります。

2.連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

当第1四半期連結累計期間(自2022年7月1日至2022年9月30日)

区分	金額(千円)(注)2
プレス及びその周辺装置	671,175
F A・搬送装置	298,664
部品・工事等	214,052
その他(注)1	60,454
顧客との契約から生じる収益	1,244,346
外部顧客への売上高	1,244,346

(注)1.「その他」は、油圧機器であります。

2.連結グループ会社間の内部取引控除後の金額を表示しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 2021年 7 月 1 日 至 2021年 9 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 2022年 7 月 1 日 至 2022年 9 月 30 日)
1 株当たり四半期純利益	6円87銭	9円92銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	48,449	70,102
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益 (千円)	48,449	70,102
普通株式の期中平均株式数 (千株)	7,054	7,063

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

(譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分)

当社は、2022年 9 月 28 日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬としての自己株式の処分 (以下「本自己株式処分」又は「処分」という。) を行うことについて決議し、以下のとおり、2022年 10 月 27 日に自己株式の処分を実施しました。

1 . 処分の概要

(1) 処分期日	2022年 10 月 27 日
(2) 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 35,200 株
(3) 処分価額	1 株につき 474 円
(4) 処分価額の総額	16,684,800 円
(5) 処分先	当社の取締役 2 名 35,200 株 監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。
(6) その他	本自己株式処分については、金融商品取引法による有価証券通知書を提出しております。

2 . 処分の目的及び理由

当社は、2022年 8 月 19 日開催の取締役会において、当社の取締役 (監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。) に対する当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与え、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的に、対象取締役を対象とする新たな報酬制度として、譲渡制限付株式報酬制度 (以下「本制度」という。) を導入することを決議しました。

また、2022年 9 月 28 日開催の第 66 期定時株主総会において、本制度に基づき、譲渡制限付株式取得の出資財産とするための報酬として、対象取締役に対して、年額 50 万円以内の金銭債権を支給し、年 12 万 5 千株以内の当社普通株式を発行又は処分すること及び譲渡制限付株式の譲渡制限期間は、当社と対象取締役との間で締結される譲渡制限付株式割当契約により当社の普通株式の割当てを受けた日より、当社の取締役を退任した直後の時点までの間とすること等につき、ご承認をいただいております。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2022年11月10日

北川精機株式会社
取締役会 御中

昶和監査法人
広島事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 中澤 隆

業務執行社員 公認会計士 田島 崇充

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている北川精機株式会社の2022年7月1日から2023年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年7月1日から2022年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、北川精機株式会社及び連結子会社の2022年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2022年6月30日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して2021年11月12日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2022年9月28日付けで無限定適正意見を表明している。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
 - ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
 - ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
 - ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
- 監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。